

楽天証券かんたんログインサービス利用規定

楽天証券株式会社

(規定の趣旨)

第1条 本規定は、楽天銀行株式会社(以下、「楽天銀行」といいます。)の提供するウェブサイトから、楽天証券株式会社(以下、「当社」といいます。)の提供するウェブサイトに直接ログインすることができるサービス(以下、「本サービス」といいます。)に関するご契約内容について定めるものです。

(本サービスのお申込)

第2条 お客様が本サービスを利用するには、本規定を十分にご理解のうえ、お申込みいただくものとします。

2. 本サービスは、お客様のお申込みに対して当社および楽天銀行が利用を承諾したときに開始されるものとします。

(本サービスの内容)

第3条 お客様が次に掲げる各号に同意の上、本サービスをお申込みいただき、当社および楽天銀行が利用を承諾しますと、お客様は、当社におけるお客様のログイン情報(以下「ログイン情報」といいます。)をあらかじめ楽天銀行と当社で取り決めた方法により楽天銀行から当社が受領し、当社がお客様ご本人の情報と相違ないことを確認のうえ、楽天銀行所定のログイン後ウェブサイトから当社のログイン後のウェブサイトに直接ログインすることができるものとします。

- ① お客様は、本サービスの利用に先立ち、本サービスの利用を目的としてお客様のログイン情報その他必要な情報を当社及び楽天銀行で共有することに予め同意するものといたします。
- ② 本サービスの利用は、お客様自らの意思で行う行為であり、当社及び楽天銀行が行う行為ではありません。お客様は、本サービスの利用により生ずる結果全てについて責めを負うものとします。
- ③ 本サービスは、お客様ご本人のみが利用できるものとし、第三者をして本サービスを利用させてはならないものとします。また、本サービスの提供を受ける権利及び本利用契約上の地位を第三者に譲渡、担保設定し又は承継させることができません。
- ④ 一旦ご利用を開始されますと、原則としてお客様の都合によるサービスの解約・利用停止はできません。

(本サービスの解約・利用停止)

第4条 本サービスは、次の各号に掲げる場合にはあわせて解約されるものとします。

- ① お客様が当社の総合証券取引約款等で定める解約事由に該当し、お客様名義の当社口座を解約された場合
 - ② 楽天銀行またはお客様がお客様名義の楽天銀行円普通預金口座を解約した場合
 - ③ マネーブリッジサービスが解約された場合。ただし、2013年1月1日に効力が発生した楽天銀行の国内籍投資信託の取扱いにかかる投資信託販売事業を対象とした吸収分割により、楽天銀行の投資信託口座およびその残高が楽天証券へ承継されたお客様を除きます。
 - ④ 当社または楽天銀行が本サービスの解約を申し出た場合
2. 当社は、お客様が本規定に違反した場合、当該お客様に対し、何ら催告なくして、本サービスの利用を停止し、又は利用契約を解除することができるものとします。

(本サービスのご利用時間)

第5条 本サービスは、原則24時間ご利用いただけます。ただし、システムメンテナンス、システム障害、その他の事由によりご利用いただけない時間が生じる場合がございます。

(本サービス利用上の義務)

第6条 お客様は、以下の各号に掲げる行為を行ってはならないものとします。

- ① 当社、楽天銀行及び第三者の著作権その他の権利(財産権の他、プライバシー等の人格権を含む一切の権利をいう)を侵害する行為及び侵害するおそれのある行為
- ② 前号に定めるものの他、当社、楽天銀行及び第三者の利益を不法に侵害する行為及び侵害するおそれのある行為
- ③ 当社、楽天銀行及び第三者を誹謗中傷する行為
- ④ 公序良俗に反する行為若しくはそのおそれのある行為
- ⑤ 犯罪行為又は犯罪行為に結びつく行為若しくはそのおそれのある行為
- ⑥ 自己又は第三者のログインID及びパスワードを不正に使用する行為
- ⑦ 本サービスを利用して又は本サービスに関連して、コンピュータウイルスなどの有害なプログラムを使用し、若しくは送信する行為、又はそのおそれのある行為
- ⑧ 前号に定めるものの他、当社による業務の遂行、本サービスの実施若しくは当社の電気通信設備に支障を及ぼし、又はそのおそれのある行為
- ⑨ その他、社会通念上不適切と認められる行為及び法令に違反する行為(それらのおそれのある行為を含む)

(本サービスの変更、停止または終了)

第7条 当社は、法律の改廃、社会情勢の変化、天災等の不可効力、その他の事情により本サービスの全部または一部を変更、停止、終了することがあります。

2. 当社は、停電、通信回線の事故、システム上の不具合、緊急メンテナンスの発生、その他の事情(楽天銀行において発生する場合があります。)により、一時的に本サービスを停止すること

ができます。

3. 前2項のほか、当社にやむを得ないものと認める相当の事由が生じたとき
4. 前各項の場合、緊急時などのやむを得ない場合を除き、当社は当社ウェブサイトはその旨を掲載するなど、当社所定の方法によりお客様に周知する措置をとるものとします。

(免責)

第8条 当社は、次に掲げる事由により生じたお客様の損害または費用については、その責を負いません。

- ① 通信回線、通信機器およびコンピューターシステム機器の障害、瑕疵もしくは第三者の妨害による情報伝達の遅延、不能または誤作動等が生じた場合
 - ② 本サービスで提供する情報の誤謬、停滞、省略および中断により生じた損害につき、当社の故意または重大な過失に起因するものでない場合
 - ③ 公衆電話回線、専用電話回線、インターネットその他の通信回線等の通信経路において盗聴等がなされたことによりお客様のログイン情報等が漏洩した場合
 - ④ 本サービスの利用にあたり、楽天銀行が所定の本人確認手続を行ない、本人と認めたとうえで生じた、端末、暗証番号、ログインパスワード等につき偽造、変造、盗用または不正使用その他の事故により損害が発生した場合
 - ⑤ お客様と楽天銀行との間で発生した争いにより生じた損害および楽天銀行のシステム上またはセキュリティ上の問題その他楽天銀行の責に帰すべき事由によりお客さまに損害が発生した場合
 - ⑥ お客様が本規定、その他の当社との契約事項(取引ルール等の当社所定の事項を含めま)等に反した場合、及びそれらにより当社が本サービスの利用を停止又は本サービスの契約を解約した場合
 - ⑦ お客様が本サービスの内容またはその利用方法について、当社の故意又は重大な過失に起因するものでなく、誤解または理解不足であった場合
 - ⑧ 天災地変、非常事態(戦争、クーデター、金融危機、市場の閉鎖等)、同盟罷業、外貨事情の急変等、不可抗力と認められる事由により取引等が遅延もしくは不能となった場合
 - ⑨ やむを得ない事由により、当社が本サービスの中止を申し出た場合
2. 当社は、本サービスの提供に関連してお客様が被った損害に対して責任を負う場合においても、逸失利益、拡大損害、間接損害その他特別事情に基づく損害について一切責任を負いません。
 3. 当社は、楽天銀行が提供するウェブサイト等の仕様および記載内容等ならびに楽天銀行の提供するサービス等の完全性・正確性・確実性等に関し一切の責任を負いません。また、当社は、楽天銀行の提供するサービス等に関するお問い合わせに対しては原則として回答いたしません。

(個人情報の取扱い)

第9条 当社は、本サービスのご利用によって、当社と楽天銀行の間で取得または提供するお客様の情報、本サービスの利用実績その他のお客様に関わる情報につき、別途規定する「個人情報保護方針」に基づき取り扱うものと致します。

(他の取引約款、規定等の遵守)

第10条 本規定に定めのない事項については、「総合証券取引約款」その他の当社の定める規定、約款、および楽天銀行が定める規定等により取扱うものとします。

(準拠法および裁判管轄)

第11条 本規定の成立、効力、履行および解釈に関しては、日本国法が適用されるものとします。

2. お客様は、本規定に基づく取引に関する訴えについては、東京地方裁判所または東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

(本規定の変更)

第12条 本規定は、法令の変更または監督官庁の指示、その他必要が生じたときは民法第 548 条の 4 の規定に基づき変更されることがあります。改定を行う旨及び改定後の規定の内容並びにその効力発生時期は、効力発生時期が到来するまでに店頭表示、インターネット又はその他相当の方法により周知します。

以上

(2020 年 1 月)